

調査報道事例演習

読売新聞

2023年(令和5年)
8月20日 曜日

発行所 読売新聞中部支社 〒460-8470 名古屋市中区栄1-2-1 電話(052)211-1201 www.yomiuri.co.jp

強化進む 4
村 4強 1415
い君へ」 27
家駐13 小沢 9 13
スポーツ 1415 16 18 19
基・荷朝23 科学12



朝鮮半島
した。人
ドで、
米韓ハ
の動き
した。人

～大学院共通授業科目～後期 10月13日開講

読売新聞社と連携

5回(金曜日)×3 コマの集中講義です。講師はベテランジャーナリスト。

ジャーナリストを目指す学部生の履修・聴講も歓迎です。

協力「新時代」

同盟の連携強化

【東京】読売新聞記者が、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。読売新聞は、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。読売新聞は、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。

迅速協議

【東京】読売新聞記者が、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。読売新聞は、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。読売新聞は、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。

首相「判断の最終段階」

【東京】読売新聞記者が、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。読売新聞は、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。読売新聞は、米韓両国と連携し、北朝鮮の核開発に関する情報を収集している。

【開講日時・講師・テーマ】

- (1) 10月13日 熊田安伸「スローニュース」シニアコンテンツプロデューサー(元 NH ネットワーク報道部専任部長)「オープンデータを駆使した現代の調査報道を学ぶ」
- (2) 10月20日 清水美明・読売新聞東京本社編集委員「災害報道の落とし穴」
- (3) 11月17日 長谷川由紀・読売新聞東北統括本部長「国際報道の現場」
- (4) 12月15日 小野一馬・読売新聞東京本社適正報道委員会委員長「調査報道と記者教育」
- (5) 1月19日 金子長雄・札幌テレビ放送(STV)取締役報道局担当「放送ドキュメンタリー」
(STV 本社でのフィールドワークも実施する)

【問い合わせ先】北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院

城山英巳 shiroyama@imc.hokudai.ac.jp

ジャーナリストがその事実を発掘しなければ、永遠に埋もれたままになってしまう調査報道はいかにしてつくられるかをテーマに、事例を基に毎回違った切り口で考察します。受講者との間で双方向の対話を行い、ジャーナリズムにとって最も重要な調査報道の意義を理解し、その手法を習得することが目標です。オープンデータ(公開情報)を使った調査報道、デジタルジャーナリズム、災害・国際分野の調査報道、映像分野の調査報道をテーマにします。